

# 平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 28 日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 加藤 博敏  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 鶴巻 靖夫

TEL (03) 3237-8911

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

中間配当制度の有無  有・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無  有 無

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経営利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	515	(6.9)	141	( )	125	( )
14 年 6 月中間期	482	(42.0)	279	( )	284	( )
14 年 12 月期	1,052		341		336	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	133	( )	12	47		
14 年 6 月中間期	300	( )	27	29		
14 年 12 月期	364		33	35		

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 10,732,084 株 14 年 6 月中間期 11,027,841 株 14 年 12 月期 10,936,430 株

会計処理の方法の変更 有(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0	0	0	0
14 年 6 月中間期	0	0	0	0
14 年 12 月期	0	0	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	1,244	999	80.3	93	40
14 年 6 月中間期	1,410	1,234	87.5	111	89
14 年 12 月期	1,268	1,136	89.6	105	81

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 6 月中間期 10,696,775 株 平成 14 年 6 月中間期 11,004,775 株 平成 14 年 12 月期 10,739,775 株

期末自己株式数 平成 15 年 6 月中間期 340,025 株 平成 14 年 6 月中間期 32,025 株 平成 14 年 12 月期 297,025 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,320	30	23		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 19 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、平成 15 年 12 月期中間決算短信(連結)添付資料 10 ページをご参照ください。

(参考) &lt;部門別売上高&gt;

(単位:千円)

品目		期別	当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)		増 減	
			金額	売上構成比	金額	売上構成比	金額	増減率
情報サービス事業	JOBMAIL	ウエブ 求人広告	119,306	23.1%	100,027	20.7%	19,279	19.3%
		人材紹介	58,925	11.4%	85,764	17.8%	26,839	31.3%
	License World		28,779	5.6%	30,428	6.3%	1,649	5.4%
	小 計		207,010	40.1%	216,219	44.8%	9,209	4.3%
	求人情報誌 ( i n g )		305,410	59.2%	266,476	55.2%	38,934	14.6%
	教 育 出 版		3,430	0.7%			3,430	
合 計			515,850	100.0%	482,696	100.0%	33,154	6.9%

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	311,521		702,254		391,260	
2. 受取手形		1,279		5,911		3,428	
3. 売掛金		151,798		104,677		147,261	
4. 有価証券		100,030				99,170	
5. たな卸資産		894		452		2,164	
6. その他	3	69,793		11,639		24,926	
貸倒引当金		11,428		6,720		5,946	
流動資産合計		623,889	50.1	818,214	58.0	662,265	52.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		23,529		25,796		25,466	
有形固定資産合計		140,221		142,489		142,158	
2. 無形固定資産		31,993		21,713		26,928	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		357,193		330,193		341,193	
(2) 敷金・差入保証金		51,839		53,891		52,834	
(3) その他		56,054		54,321		57,396	
貸倒引当金		16,571		10,080		14,553	
投資その他の資産合計		448,515		428,326		436,872	
固定資産合計		620,730	49.9	592,528	42.0	605,959	47.8
資産合計		1,244,619	100.0	1,410,743	100.0	1,268,224	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		53,756		60,058		51,892	
2. 短期借入金	2	100,000					
3. 未払法人税等		3,138		3,173		6,390	
4. 賞与引当金		16,694		24,618		2,966	
5. 返品調整引当金		4,749				4,544	
6. その他	3	66,928		83,779		64,100	
流動負債合計		245,266	19.7	171,631	12.2	129,893	10.2
固定負債							
1. 退職給付引当金				3,636		1,698	
2. その他		300		601		300	
固定負債合計		300	0.0	4,238	0.3	1,998	0.2
負債合計		245,566	19.7	175,869	12.5	131,891	10.4
(資本の部)							
資本金		498,150	40.0				
資本剰余金							
1. 資本準備金		125,000					
2. その他資本剰余金		552,954					
資本剰余金合計		677,954	54.5				
利益剰余金							
1. 中間未処理損失		133,803					
利益剰余金合計		133,803	10.8				
その他有価証券評価差額金		569	0.0				
自己株式		42,678	3.4				
資本合計		999,052	80.3				
資本金				498,150	35.3	498,150	39.3
資本準備金				697,300	49.4	697,300	55.0
利益準備金				1,724	0.1	1,724	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金				283,600		283,600	
2. 中間(当期)未処理損失				240,279		304,670	
その他の剰余金又は対債金( )				43,320	3.1	21,070	1.7
合計							
その他有価証券差額金				247	0.0	838	0.1
自己株式				5,373	0.4	38,932	3.1
資本合計				1,234,874	87.5	1,136,333	89.6
負債・資本合計		1,244,619	100.0	1,410,743	100.0	1,268,224	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		515,850	100.0	482,696	100.0	1,052,778	100.0
売上原価	1	236,743	45.9	278,928	57.8	510,606	48.5
売上総利益		279,107	54.1	203,767	42.2	542,171	51.5
販売費及び一般管理費	1	420,803	81.6	482,990	100.0	883,774	83.9
営業損失		141,695	27.5	279,223	57.8	341,603	32.4
営業外収益	2	15,800	3.1	5,625	1.1	17,820	1.6
営業外費用	3	38	0.0	11,039	2.3	12,875	1.2
経常損失		125,933	24.4	284,636	59.0	336,658	32.0
特別利益		1,084	0.2				
特別損失	4	5,687	1.1	12,456	2.5	21,563	2.0
税引前中間(当期)純損失		130,536	25.3	297,093	61.5	358,221	34.0
法人税、住民税及び事業税		3,267	0.6	3,267	0.7	6,529	0.6
中間(当期)純損失		133,803	25.9	300,360	62.2	364,750	34.6
前期繰越利益				60,080		60,080	
中間(当期)未処理損失		133,803		240,279		304,670	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 科目	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">科目</div>	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
3. 引当金の基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の当会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当中間会計期間から、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>また、平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前中間会計期間 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,235	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,435	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,762
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 100,000 (2)担保付借入金 短期借入金 100,000	2 _____	2 _____
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 _____

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,989 無形固定資産 3,114	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,134 無形固定資産 1,468	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,505 無形固定資産 3,983
2 営業外収益の主要項目 受取利息 290 不動産賃借料 2,259 受取手数料 11,750	2 営業外収益の主要項目 受取利息 417 不動産賃借料 2,014	2 営業外収益の主要項目 受取利息 660 不動産賃借料 4,256
3 _____	3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 10,802	3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302
4 _____	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,166 役員退職慰労金 8,290	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,273 役員退職慰労金 8,290

当中間会計期間 (自 平成 15年1月1日 至 平成 15年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成 14年1月1日 至 平成 14年6月30日)	前事業年度 (自 平成 14年 1月1日 至 平成 14年12月31日)																																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>137,276</td> <td>48,942</td> <td>88,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,944</td> <td>41,994</td> <td>63,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,221</td> <td>90,937</td> <td>152,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334	無形固定資産	105,944	41,994	63,949	合計	243,221	90,937	152,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>134,490</td> <td>24,316</td> <td>110,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,195</td> <td>22,145</td> <td>62,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,686</td> <td>46,462</td> <td>172,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	134,490	24,316	110,174	無形固定資産	84,195	22,145	62,049	合計	218,686	46,462	172,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,966</td> <td>2,483</td> <td>5,482</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,506</td> <td>35,618</td> <td>95,888</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,929</td> <td>1,506</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,395</td> <td>31,863</td> <td>67,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,797</td> <td>71,471</td> <td>171,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	7,966	2,483	5,482	工具、器具及び備品	131,506	35,618	95,888	車両運搬具	3,929	1,506	2,423	ソフトウェア	99,395	31,863	67,531	合計	242,797	71,471	171,325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334																																																							
無形固定資産	105,944	41,994	63,949																																																							
合計	243,221	90,937	152,284																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
有形固定資産「その他」	134,490	24,316	110,174																																																							
無形固定資産	84,195	22,145	62,049																																																							
合計	218,686	46,462	172,223																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	7,966	2,483	5,482																																																							
工具、器具及び備品	131,506	35,618	95,888																																																							
車両運搬具	3,929	1,506	2,423																																																							
ソフトウェア	99,395	31,863	67,531																																																							
合計	242,797	71,471	171,325																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料末残高相当額																																																								
1年内 49,373	1年内 42,914	1年内 48,443																																																								
1年超 106,784	1年超 131,110	1年超 126,419																																																								
合計 156,158	合計 174,024	合計 174,863																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 26,527	支払リース料 21,324	支払リース料 31,765																																																								
減価償却費相当額 24,850	減価償却費相当額 20,143	減価償却費相当額 29,696																																																								
支払利息相当額 1,917	支払利息相当額 1,840	支払利息相当額 2,300																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成 15 年 6 月 30 日現在),前中間会計期間(平成 14 年 6 月 30 日現在)

及び前事業年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 93円 40銭 1株当たり中間純損失 12円 47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 111円 89銭 1株当たり中間純損失 27円 29銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105円 81銭 1株当たり当期純損失 33円 35銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 当中間会計期間の1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕
中間純損失(千円)	133,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	133,803
期中平均株式数(千株)	10,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 312個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。